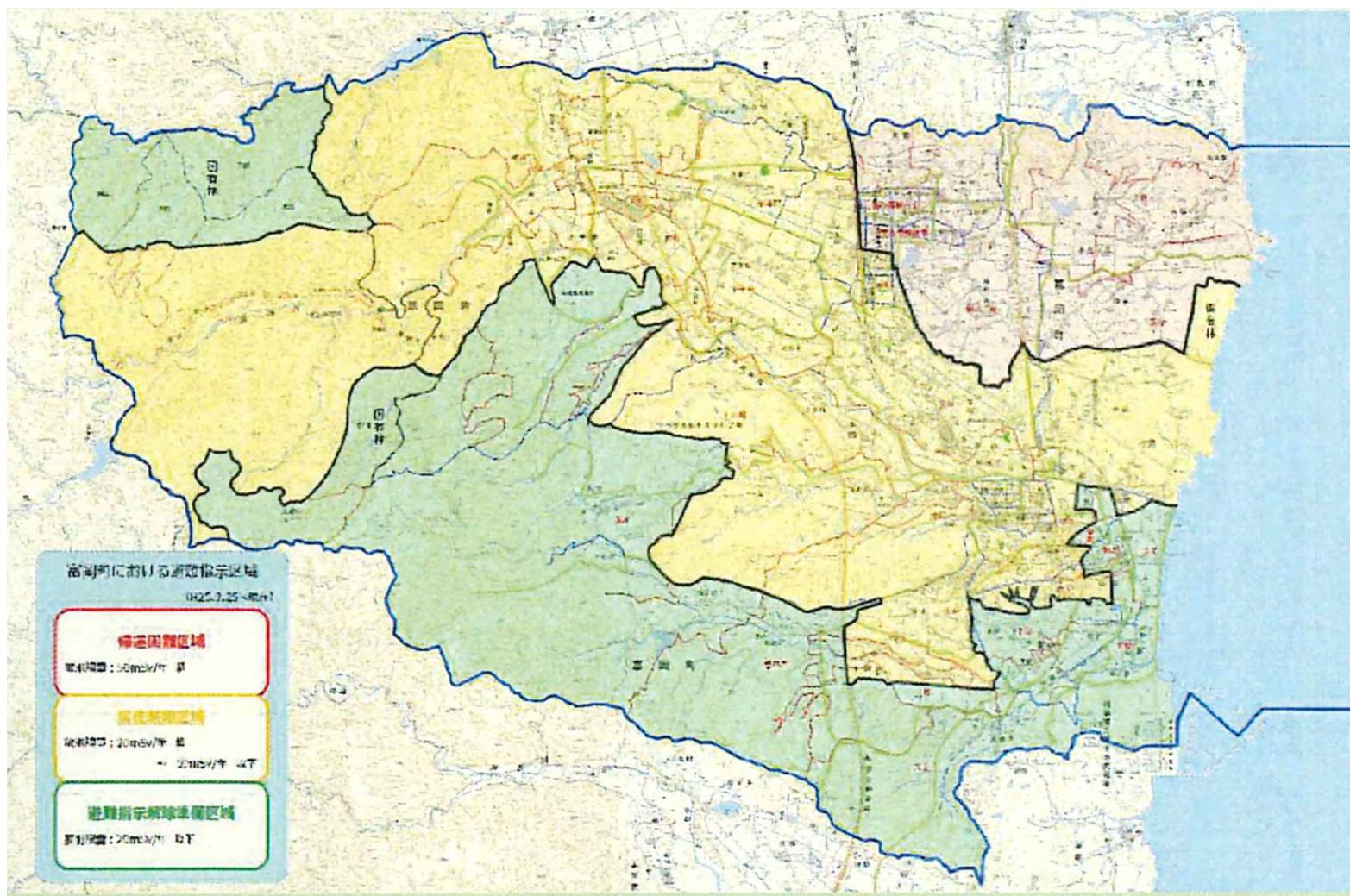


避難指示解除の強行と 自己責任の強制

～富岡町にみる住民意向調査と乖離した
棄民政策の実態

2016年12月13日

伊藤 久雄



2014年6月当時のJ R富岡駅付近



今日話したいこと

政府は、富雄町の帰還困難区域以外の地域の2017年1月の避難指示解除の方針を明らかにし、これに対して富岡町町長は4月解除の意向を示している。

そのような状況の下で、今年（2016年）の富岡町住民意向調査は、8月1日から15日にかけて実施された。この住民意向調査によって、どのような民意が示されたのか。まず、その調査結果を概観しよう。

その上で、国、福島県、富岡町の対応一棄民政策の現状をみる。



1. 富岡市住民意向調査に示された民意

① 避難先自治体

- 避難先は福島県外が25%。
- 県内は最も多いいわき市が40.2%と4割を超える。
- 続いて郡山市20.6%、福島市2.9%となっている。
- その他の自治体で1%を超えるのは南相馬市だけ。
- 富岡町の避難先は県内のいわき市と郡山市の2市で6割を超え、県外と合わせると85.8%になる。



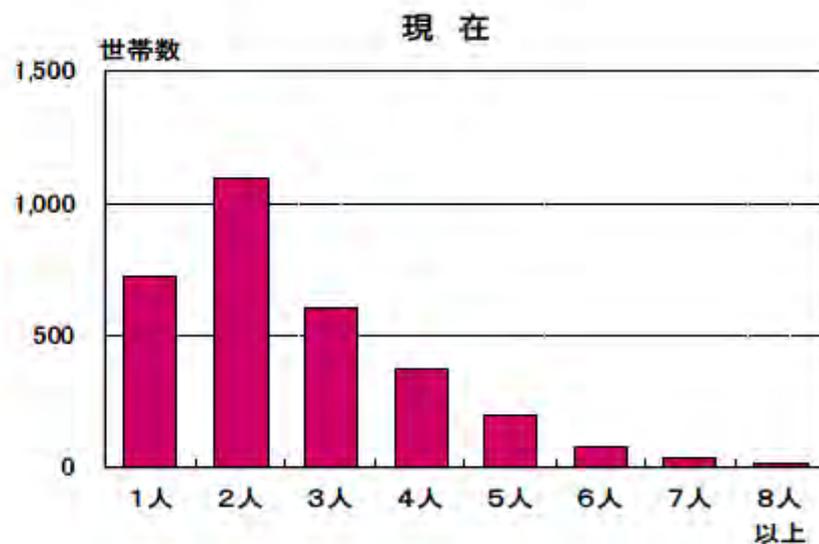
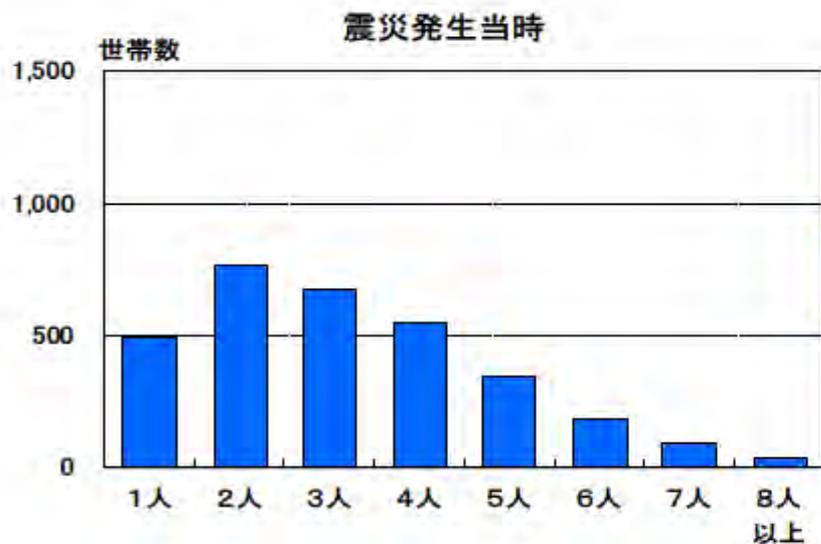
② 現在の住居形態

- 現在の住居形態で最も多いのは、持ち家（本人および家族所有）で44.0%に達する。
- 持ち家とは、避難先で新築または購入したものである。
- さらに、有償の公営住宅と民間賃貸住宅への居住も約20%ある。持ち家居住と合わせると6割を優に超える。
- 応急仮設住宅に住んでいる世帯は、プレハブ仮設住宅は6.8%まで減少し、借り上げ住宅は20.5%と、いまだ2割を超えている。



③ 世帯人数

震災発生時の1人暮らし世帯は第4位であったが、現在は2人世帯に次いで2位となっており、約半数が1人および2人世帯となっている。震災時は合わせて4割程度であったから、1人および2人世帯の増加は深刻だと思われる。



④ 帰還の意向

- ・ 回答者全体で、「戻りたいと考えている（将来的な希望もふくめて）」は16.0%
- ・ 「戻らないと決めている」は57.6%であった。
- ・ これを年代別にみると際立った特徴がある。それは「戻りたいと考えている」世代で最も多いのは70歳以上の20.8%であり、最も少ないのは29歳以下の4.9%であった。年齢の低い世代ほど「戻りたい」は少い。
- ・ 逆に「戻らないと決めている」の最も多いのは30歳から39歳で74.6%にもなり、次いで29歳以下65.4%と続く。すなわち子育て世代は「戻らないと決めている」世代が圧倒的に多い。



⑤ 「戻りたいと考えている」世帯の帰還の時期

(「戻りたいと考えている」世帯16.0%の帰還の時期)

- 最も多いのは「時期は決めていないがいずれ戻りたい」の37.5%
- 「解除後すぐに戻りたい」36.0%
- 「すぐに戻りたい」世帯は、全体の5.8%に過ぎないことになる。3年後18.3%、5年後5.4%と続くが、その世帯が5年後に戻ったとしても10%に届かない。
- 「すぐに」から「5年後」まで合わせても10%未満という事実は重い。



⑥ 「戻りたいと考えている」世帯の帰還する場合の家族

この問いには「家族の一部での帰還を考えている」が38.7%と、「家族全員での帰還」の33.3%を上回っている。これが実態なのだ。

⑦ 「戻りたいと考えている」人の帰還した場合の仕事の見通し

「仕事はしない」が51.5%と半数を超えている(高齢者が多いことと関係)。「仕事がある」は24.8%、「ないが仕事に就きたい」17.7%と続く。

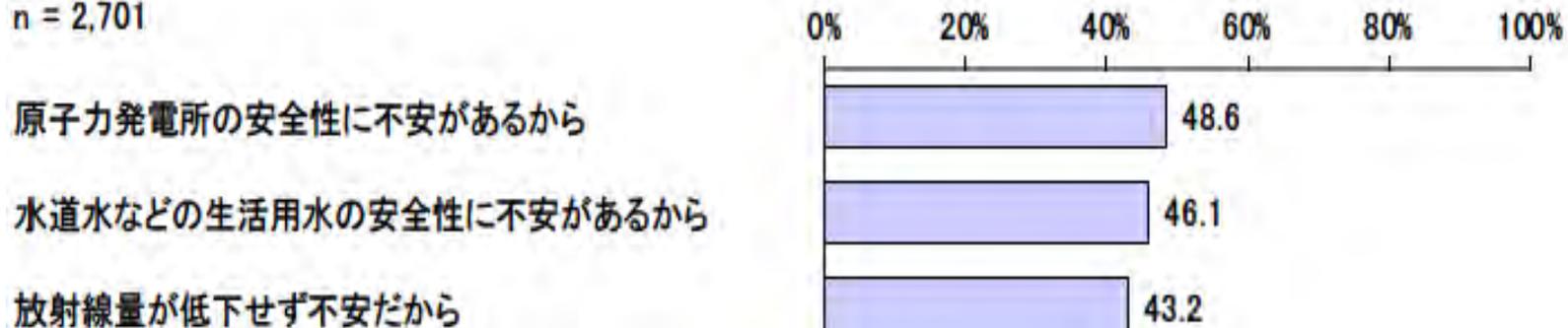


⑧ 「帰還判断がつかない」「戻らないときめている」理由

<帰還の前提・健康に関わるもの>

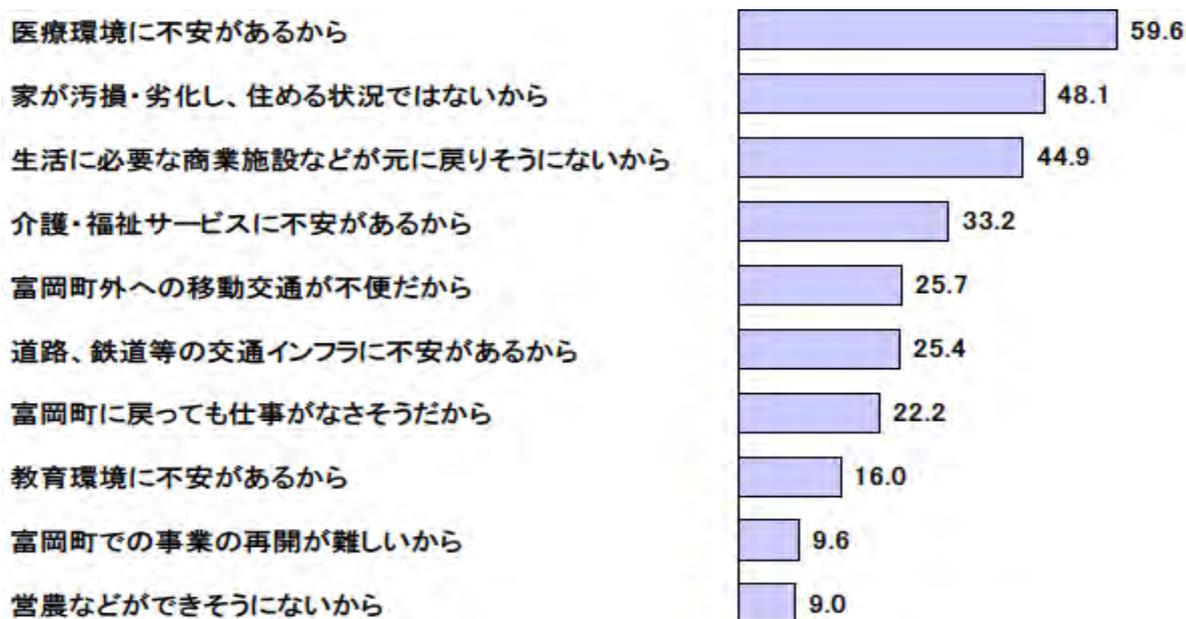
設問の、「原子力の安全性に不安があるから」「水道水などの生活用水に不安があるから」「放射線量が低下せず不安だから」のいずれもが40%を超えた。最も多かったのは「原子力の安全性に不安があるから」の48.6%だった。

n = 2,701



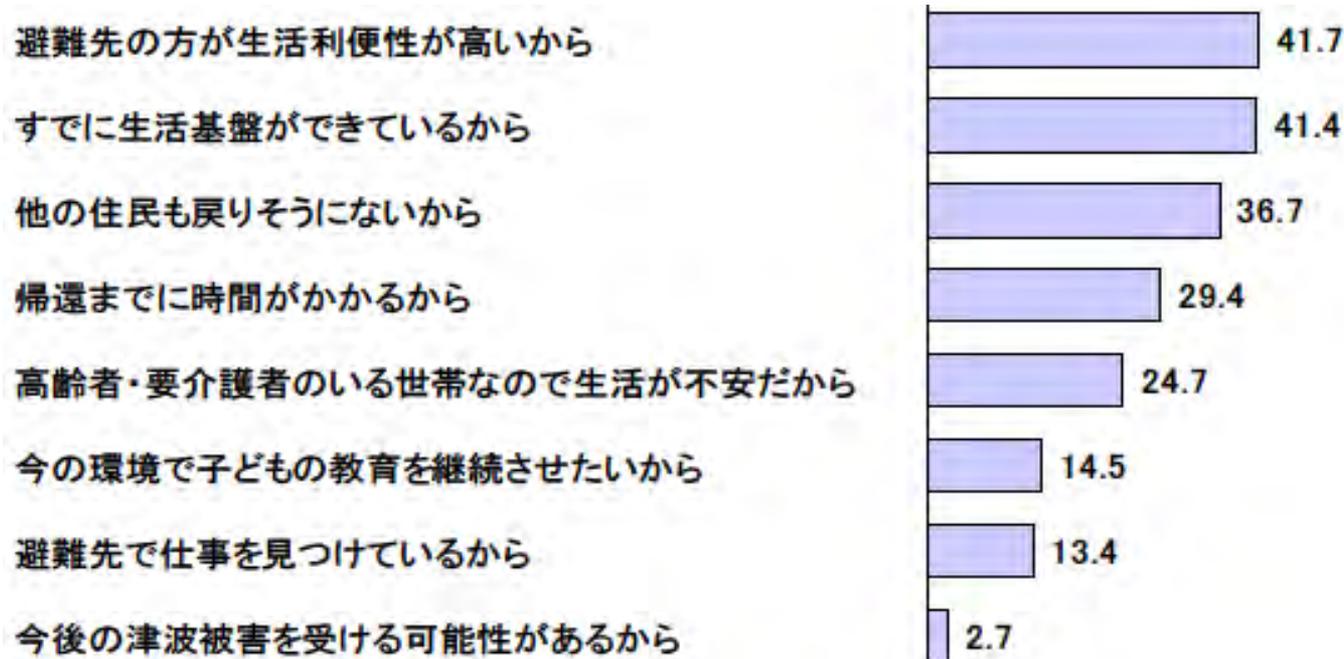
＜町内の復旧状況に関わるもの＞

「医療環境に不安がある」59.6%、「家が汚損・劣化し、住める状況でないから」48.1%、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうもないから」44.9%、「介護・福祉サービスに不安があるから」33.2%などが上位を占めた。



<今後の生活に関わるもの>

「避難先の方が生活利便性が高いから」41.7%、
「すでに生活基盤ができているから」41.4%、「他の住民も戻りそうにないから」36.7%などが多かった。避難先での生活基盤ができ上がっているのである。

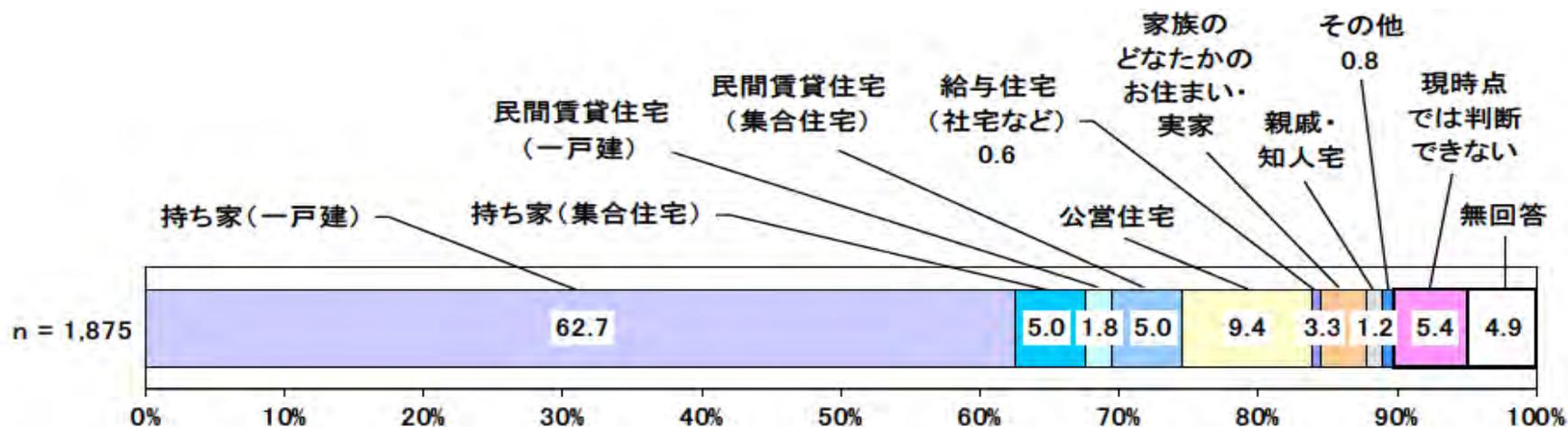


⑨ 帰還しない場合の居住を希望する自治体

この設問に対する回答は、ほぼ①でみた避難先自治体に近くなっている。

⑩ 帰還しない場合の今後の居住形態

これは持ち家（一戸建て）が62.7%と圧倒的に多く、持ち家（集合住宅）5.0%と合わせると7割近くなる。その他は公営住宅9.4%、民間賃貸住宅5.0%と続く。「現時点では判断できない」も5.4%あった。



⑪ 町外生活者へのサポートとして必要な施策

- 回答の多かった順に、「町外で行政サービスの継続」55.8%
- 町内不動産の維持管理（見守りや草刈り等）45.8%
- 「町内不動産の有効利用（空家空地バンク等）に関するサポート」32.9%
- 「放射線管理の徹底（内部被ばく検査、健康手帳、線量計配布）」26.7%
- 「町外コミュニティの運営サポート」21.3%

などとなっている。



2. 国、県、町はどこを向いているのか

富岡市住民意向調査に示された回答（民意）はしごく全うなものばかりだ。国も県も町も、こうした町民の民意を実現するのが政治の役割でなければならない。しかし、実態は真逆である。

富岡町の地方債残高と基金

年度	地方債 現在高 (A)	債務負担 行為額 (B)	基金残高 合計 (C)
2010年度	3,004,462	3,698,037	4,425,753
2011年度	2,521,623	3,268,142	5,788,970
2012年度	2,106,866	3,016,440	8,443,803
2013年度	1,784,448	2,909,087	8,920,602
2014年度	1,517,411	2,726,831	10,937,101



避難指示解除の強行

- 11月12日にいわき市で、13日には郡山市で懇談会を開催した。
- この懇談会では、「東京電力福島第1原発の廃炉作業の道筋が見えないのに、安全に生活できると保証できるのか」との疑問の声や、「森林や側溝など身近に除染が手つかずの場所がある」と反発する意見も出た（毎日新聞）。
- 町民の疑問や反対が出るのは、住民意向調査の結果からみても当然のことである。
- **むしろ、なぜもっと多くの反対意見が出ないのか不思議なくらいである。あきらめているとしか思えない。**



仮設住宅の打ち切り (時期は明示していないが)

- 福島県は檜葉町について、原則として2018年3月末を最後に延長せず、無償提供を打ち切る方針を決定。
- 富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村および飯舘村の全域は、避難指示の解除の見通しや、解除後の住居確保の状況などを見据えながら今後判断するとされている。
- **しかし避難指示が解除されれば、いずれ無償提供は打ち切られる。**
- 特に、県内外の応急仮設住宅（借上げをふくむ）に住む2割を超える町民の生活を考えると暗澹たる思いである。町長はじめ行政は無視を決め込むのだろうか。



住民票は元のままでは済まされない！？

- 精神的損害賠償が打ち切られたとき、住民票は元のままに置いておくことが可能かどうか？
- 現在、さまざまな軋轢があっても、避難先の生活の維持のために、国が交付金を交付しているから避難先自治体は何も言わない。
- 国がかりに交付金を打ち切ったら、避難先自治体は税金を納めることを要求するだろう。そうなれば、住民票を移すことを強いられる。
- その先は、避難元からの支援がどのように、どこまで続くかだが、原則、自己責任を余儀なくされる。



フクシマエコテッククリーンセンター

○ 施設概要

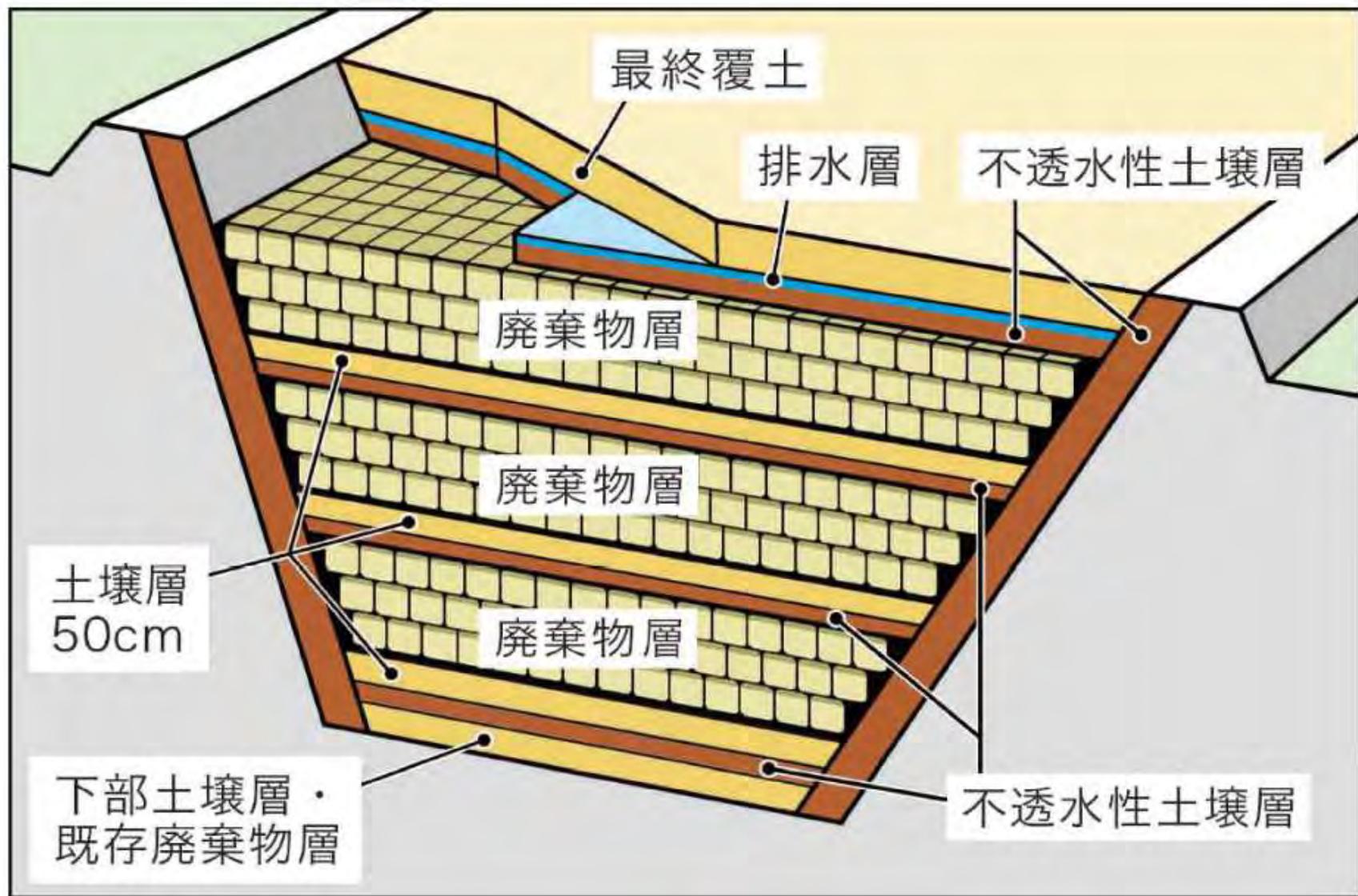
- 処分場所在地：福島県双葉郡富岡町大字上郡山字太田（搬入路入口は福島県双葉郡檜葉町に所在）
- 処分場面積：約9.4ha（埋立地面積は約4.2ha）
- 埋立容量：約96万 m^3
- 埋立地の残余容量：約74万 m^3

○ 処理計画

- 双葉郡8町村の生活ごみ、対策地域内廃棄物、指定廃棄物等合計約65万 m^3 （10万ベクレル/kg以下に限る。）を埋立処分する計画

- 埋立処分期間 約10年間
（1日当たりの搬入量約400トン）

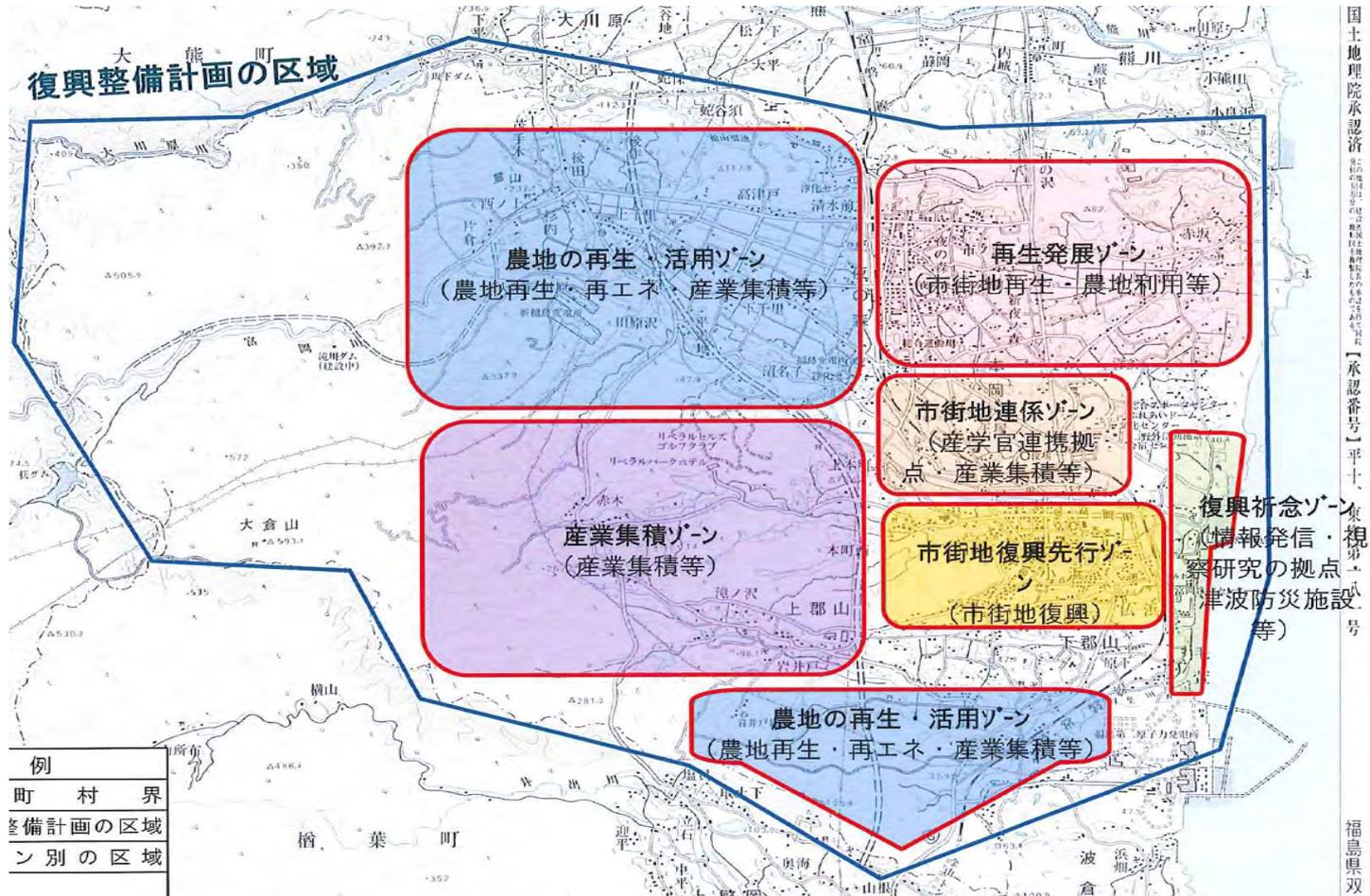




- 県は富岡町と榑葉町に100億円を交付して、国とともに既設の管理型処分場（エコテッククリーンセンター）を活用して1廃棄物最終処分すること画策してきた。榑葉町にも交付したのは運搬用道路が榑葉町を通るためである。
- 環境省は4月の榑葉町長選挙後に69億円でエコテッククリーンセンターを買収し、国有化した。
- その後準備を整え、すでに指定廃棄物の搬入が始まっている。この問題でも、説明会等では出された住民の疑問、反対の意見を無視して強行している。



土地利用計画



- **再生発展ゾーン**
市街地再生・農地利用等
- **市街地連携ゾーン**
産学官連携拠点・産業集積等
- **市街地復興先行ゾーン**
市街地復興
- **復興祈念ゾーン**
情報発信・視察研究の拠点・津波防災施設等
- **産業集積ゾーン**
産業集積等
- **農地の再生・活用ゾーン**
農地再生・再エネ・産業集積等

3. 棄民政策を超えて

- 富岡町は、町内復興拠点において商業施設（商店、スーパー等）をオープン、さらに複合商業施設整備などをすすめている。
- 「産業団地」「交流公園」も整備する方針である。産業集積地をつくっても働く人はいるのか？
- 「帰りたい」意向の町民も「すぐに帰る」町民はごく少数である。「帰る」町民も、高齢者が中心になる。
- 何のための、誰のための復興なのかが、ここでも問われている。

- 国や県が唱える「帰還」は、「**避難にともなう賠償や補助金を打ち切る**」ことでしかない。
- 避難指示の解除→「帰還する」か「避難先に永住するか」の選択を迫られる。
- まさに「**進も地獄、退くも地獄**」の状況になるのは明白。
- 「双葉8町村」と一括すべきかどうかは別だが、**原発立地町村の国依存、原発マネー依存の状況**は、現在も基本的に変わっていないと思われる。
- それは、第1回の時に示した「参議院議員選挙」の結果をみれば明らかである。

参議院議員選挙結果は何を意味するか

	岩城光英	増子輝彦
市部	331,877	359,548
町村	101,105	103,304
県計	432,982	462,852
広野町	1,489	928
楢葉町	1,845	1,420
富岡町	2,935	2,417
川内村	1,067	538
大熊町	2,350	1,738
双葉町	1,502	1,045
浪江町	4,140	3,448
葛尾村	426	307
双葉郡	15,754	11,841



福島は何をなすべきか？

- 今、この国全体に言えることだが、人々の「生命」と「安心」に対する無視や鈍感な対応には事欠かない。
- 福島には、満蒙開拓団に参加し、関東軍に捨てられて命からがら日本に帰入植。そして今回の原発事故で再び棄民させられようとしている人々がいる(たんぽぽ舎での山本宗輔氏の講演)。
- もはや国に依存する県や町村に頼らず、反原発の旗を高く掲げ、「オール福島」を目指して行動するしかないと思える。私たちもそのような県民と連帯しなければならない。